

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,673,456	流動負債	262,491
現金及び預金	3,046,805	買掛金	12,451
受取手形	150,324	未払金	52,185
売掛金	313,501	未払法人税等	169,687
製品	3,615	その他	28,167
原材料	40,022	固定負債	394,879
仕掛品	109,319	退職給付引当金	226,169
繰延税金資産	10,914	役員退職慰労引当金	168,710
その他	3,288		
貸倒引当金	4,336		
固定資産	2,523,949	負債合計	657,371
有形固定資産	1,250,015	(資本の部)	
建物	474,502	資本金	292,500
構築物	43,489	資本剰余金	337,400
機械装置	402,424	資本準備金	337,400
車両運搬具	6,079	利益剰余金	4,913,825
工具器具備品	7,898	利益準備金	20,000
土地	315,621	任意積立金	4,344,522
無形固定資産	663	特別償却準備金	54,522
ソフトウェア	9	別途積立金	4,290,000
電話加入権	653	当期末処分利益	549,302
投資その他の資産	1,273,271	株式等評価差額金	3,690
投資有価証券	1,143,719	資本合計	5,540,035
破産更生債権等	2,822		
繰延税金資産	129,033	負債・資本合計	6,197,406
その他	517		
貸倒引当金	2,822		
資産合計	6,197,406		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,859,413	1,859,413
営業費用		
売上原価	862,325	
販売費及び一般管理費	299,009	1,161,335
営業利益		698,078
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,954	
その他	286	9,240
経常利益		707,319
(特 別 損 益 の 部)		
特別損失		
固定資産売却損	335	
固定資産除却損	150	485
税引前当期純利益		706,834
法人税、住民税及び事業税	306,000	
法人税等調整額	22,145	283,855
当期純利益		422,979
前期繰越利益		126,323
当期末処分利益		549,302

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が6,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,496,603千円
- (2) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、研削盤等の機械装置をリース契約により使用しております。
- (3) 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,000株
- (4) 圧縮記帳 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4. 損益計算書関係

- 1 株当たり当期純利益 27,113円95銭